

平成 25 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 2 月 10 日

上場会社名 タツモ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫 (TEL) 0866 (62) 0923  
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 3 月 25 日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 3 月 26 日  
 決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 決算説明会開催の有無 :  有・無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 12 月期の連結業績 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 12 月期	6,959	19.2	△1,140	—	△1,038	—	△971	—
24 年 12 月期	5,838	△42.6	△1,137	—	△1,062	—	△1,183	—

(注) 包括利益 25 年 12 月期 △767 百万円 (—%) 24 年 12 月期 △1,084 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 12 月期	△285.85	—	△21.9	△9.3	△16.4
24 年 12 月期	△348.11	—	△22.0	△10.8	△19.5

(参考) 持分法投資損益 25 年 12 月期 一百万円 24 年 12 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 12 月期	12,978	4,099	31.3	1,194.78
24 年 12 月期	9,389	4,852	51.4	1,420.58

(参考) 自己資本 25 年 12 月期 4,061 百万円 24 年 12 月期 4,829 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 12 月期	△742	△185	875	728
24 年 12 月期	△1,008	△586	821	683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
24 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26 年 12 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	11.1	—

3. 平成 26 年 12 月期の連結業績予想 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,070	12.0	△380	—	△325	—	△328	—	△96.77
通 期	9,719	39.7	139	—	174	—	151	—	44.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : ・無  
 新規 1社 (社名) アプリシアテクノロジー(株) 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・  
 ④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	3,400,000株	24年12月期	3,400,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	472株	24年12月期	416株
③ 期中平均株式数	25年12月期	3,399,554株	24年12月期	3,399,609株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	5,143	△0.6	△906	—	△831	—	△813	—
24年12月期	5,174	△46.8	△1,119	—	△1,061	—	△1,215	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△239.16	—
24年12月期	△357.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	11,155	3,904	34.7	1,137.28
24年12月期	9,091	4,691	51.3	1,373.02

(参考) 自己資本 25年12月期 3,866百万円 24年12月期 4,667百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,361	40.2	△307	—	△308	—	△90.86
通期	7,648	48.7	82	—	72	—	21.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する分析重要事象等 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19
(2) その他 .....	19
受注状況 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新政権による経済政策により円安や株価上昇が進み、輸出関連企業を中心に業績の回復が見られました。しかしながら、中国など新興国の景気減速や欧州の債務問題、円安による原材料費の上昇や平成26年4月からの消費税増税など、景気の先行きには不安材料が残っております。

このような経営環境のなか、当社グループは半導体造装置の営業強化、新規装置開発に取り組むとともに、全社的にコスト削減に取り組んでまいりました。また、平成25年1月にはアプリシアテクノロジー株式会社を新たに連結子会社としたことにより、洗浄装置開発の加速を進めるとともに営業活動を積極的に行ってまいりました。

以上により、収益拡大に努めてまいりましたが、開発費の増加等を補うことが出来ず、当連結会計年度の売上高は6,959百万円（前年同期比19.2%増）、営業損失1,140百万円（前年同期は営業損失1,137百万円）、経常損失1,038百万円（前年同期は経常損失1,062百万円）、当期純損失971百万円（前年同期は純損失1,183百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (プロセス機器事業)

コーター部門につきましては、テレビ等のディスプレイ用途の液晶が広く普及してきたことにより、昨年に続き売上は低迷しております。しかし、新興国向けの営業活動により、中国で新規装置の受注を獲得することが出来ましたが、売上計上は来期以降となります。当連結会計年度の売上高は572百万円となりました。

半導体装置部門につきましては、半導体メーカーの設備投資が回復傾向にあり、当連結会計年度の売上高は1,760百万円となりました。

搬送装置部門につきましては、価格・納期ともに厳しい状況で推移し、当連結会計年度の売上高は1,712百万円となりました。

洗浄装置部門につきましては、第1四半期よりアプリシアテクノロジー株式会社を連結範囲に含めたため、当連結会計年度の売上高は1,400百万円となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は5,446百万円となりました。利益につきましても、コーター部門の売上の低迷、受注競争激化による販売価格の低下や開発費の増加等により、セグメント損失は1,144百万円となりました。

#### (金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けで需要がありました。また、昨年に引き続き価格・納期ともに厳しい状態が続いておりますが、円安効果や消費税増税前の駆け込み需要などにより、金型・樹脂成形事業の当連結会計年度の売上高は1,516百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、円安による原材料価格の上昇や消費税増税前の駆け込み需要の反動など厳しい状態が見込まれます。当社におきましても、液晶製造装置などコーター部門の受注面では平成25年12月期と同様に厳しい状態が続くものと見込んでおります。このような状況の中、業務効率化と地道な営業活動により売上高の増加、黒字化を果たしたいと考えております。

平成26年12月期の売上高は平成25年12月期に比べ2,759百万円増収の9,719百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益139百万円、経常利益174百万円、当期純利益151百万円をそれぞれ見込んでおります。

セグメント別の見通しとしては、プロセス機器事業が、売上高8,074百万円、営業利益125百万円、金型・樹脂成形事業については売上高1,644百万円、営業利益14百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,391百万円増加しました。これは、「仕掛品」の増加が主な要因であります。有形固定資産は4,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円の増加しました。これは、連結子会社の増加による「建物及び構築物」の増加が主な要因であります。無形固定資産は474百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円の増加となりました。これは、「のれん」の増加が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ3,589百万円増加し、12,978百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,315百万円の増加となりました。これは、連結子会社の増加に伴う「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」の増加が主な要因であります。固定負債は922百万円となり、前連結会計年度に比べ27百万円増加となりました。これは、連結子会社の増加に伴う「長期借入金」と「退職給付引当金」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ752百万円減少し、4,099百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の減少971百万円によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、当連結会計年度末には728百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は742百万円(前年同期は1,008百万円の支出)となりました。これは主にたな卸資産の増加、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は185百万円(前年同期は586百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は875百万円(前年同期は821百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	46.5	48.9	58.1	51.4	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.6	26.7	14.9	15.1	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.6	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、3期連続で営業損失を計上しております。当連結会計年度においても1,140百万円の営業損失を計上するなど、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消又は改善するために、次の対応策に取り組んでまいります。

- ・半導体製造プロセス装置の受注拡大に伴い、装置原価の低減策として、標準化による開発コスト削減などの実施で収益性の改善を行い業績の向上を図ってまいります。
- ・事業計画に経費削減を織り込み、進捗状況を徹底して管理し、収益性の改善を図ってまいります。
- ・将来に向けてコスト競争力をつけるため、事業規模の最適化を図ることが必要であると判断し、事業構造改革の一環として、希望退職者募集により35名の人員体制のスリム化を行いました。今後も営業部、技術部、製造部の3部制を基軸として組織、人員体制の見直しを実施し、更に事業の効率化を図ってまいります。
- ・連結子会社としましたアプリシアテクノロジー株式会社とシナジー効果を発揮させるため、人員交流、施設や設備の相互利用により、営業力、開発力を充実させ、継続成長への基盤強化を図ってまいります。

財務面については、当連結会計年度末の自己資本比率は31.3%となりましたが、資金計画において必要資金は確保できる見込みであるため、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、タイミング良く、適切な価格で提供することを目指しております。そのような活動を行うことで、最終的に社会に貢献することにつながると考えております。そのためには、全社員が先端の技術・情報を得るために、常に社是である「挑戦」の気持ちを持って行動しなければならないと考えております。今後もこの基本方針のもとに、多角的・グローバルな事業展開を積極的に行い、業績の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び経常利益率を重要な指標として考えております。具体的な数値といたしまして、売上高120億円以上、経常利益率5%以上、配当性向20%以上を目標に掲げております。景気及び設備投資の波に左右されない安定した業績を上げる体質を作り、時価総額の拡大を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業の拡充と新規事業への展開により、長期的に安定した売上高と利益を上げられる体質にする。そのことにより、株主・顧客・地域の皆様、そして社員にとって魅力ある企業へと進化していけると考えております。

具体的には、以下のことに取り組んでまいります。

#### ① 新製品の開発

既存の液晶用カラーフィルター製造装置、半導体関連機器、金型、樹脂成形品の他に、当社グループの新たな柱となる新規事業に取り組んでまいります。

#### ② 原価低減

市場拡大、最終製品の普及とともに装置価格の下落は、益々進んでおります。収益性向上のために、設計段階から原価低減策を推進してまいります。

#### ③ 海外市場への進出

現在、市場の拡大とユーザーニーズに対応するため、米国、中国(上海、大連)、韓国、ベトナムに子会社を、台湾に支店を設立しております。既存の海外の事業を安定させ、現地での事業の成長性と投資効果などを十分検討しながら、更なる展開を目指してまいります。

#### ④ 企業力の強化

企業の社会的責任を果たし、当社グループを取り巻く多くの利害関係者から高い信頼と満足をいただけることが、持続的な企業価値向上につながると認識いたしております。そのために、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス、内部統制、リスク管理等の経営管理面の最適化を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては、事業の変革等の抜本的な構造改革を実行し収益性の改善を図るとともに、新規開発装置の創出に積極的に取り組んでまいります。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置(性能、コスト、サービス)を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。加えて、企業価値の向上を図るため、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンスならびにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推し進め、より透明性の高い経営に努めてまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	770,634	733,550
受取手形及び売掛金	1,703,511	1,577,755
電子記録債権	—	267,657
商品及び製品	89,502	90,228
仕掛品	2,106,608	4,234,682
原材料及び貯蔵品	640,336	687,887
繰延税金資産	5,449	3,241
その他	174,404	287,616
貸倒引当金	—	△1,100
流動資産合計	5,490,447	7,881,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,763,088	5,167,507
減価償却累計額	△2,181,867	△3,046,626
建物及び構築物 (純額)	1,581,221	2,120,881
機械装置及び運搬具	1,997,027	2,740,857
減価償却累計額	△1,479,942	△2,109,451
機械装置及び運搬具 (純額)	517,084	631,406
工具、器具及び備品	712,208	985,978
減価償却累計額	△601,973	△852,140
工具、器具及び備品 (純額)	110,234	133,837
土地	994,296	1,202,846
建設仮勘定	194,448	43,991
有形固定資産合計	3,397,284	4,132,962
無形固定資産		
のれん	—	442,494
ソフトウェア	23,647	25,264
その他	6,627	6,312
無形固定資産合計	30,275	474,071
投資その他の資産		
投資有価証券	257,183	275,059
その他	400,147	423,029
貸倒引当金	△185,759	△207,697
投資その他の資産合計	471,571	490,392
固定資産合計	3,899,131	5,097,426
資産合計	9,389,578	12,978,946



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207,967	2,252,893
短期借入金	1,772,710	3,852,358
未払金	427,094	540,733
未払法人税等	7,744	16,547
前受金	151,843	928,322
賞与引当金	23,161	31,349
製品保証引当金	40,262	91,101
役員退職慰労引当金	—	216,381
その他	11,070	27,289
流動負債合計	3,641,854	7,956,977
固定負債		
長期借入金	499,400	614,784
繰延税金負債	8,065	36,782
退職給付引当金	31,626	135,077
役員退職慰労引当金	284,473	86,270
資産除去債務	—	49,234
その他	71,444	52
固定負債合計	895,009	922,200
負債合計	4,536,864	8,879,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	1,541,806	570,054
自己株式	△674	△699
株主資本合計	4,845,769	3,873,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	12,799
為替換算調整勘定	△17,621	174,906
その他の包括利益累計額合計	△16,388	187,706
新株予約権	23,333	38,069
純資産合計	4,852,714	4,099,768
負債純資産合計	9,389,578	12,978,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,838,860	6,959,379
売上原価	5,294,590	5,792,448
売上総利益	544,269	1,166,931
販売費及び一般管理費		
運賃	81,065	119,744
役員報酬	105,965	112,143
給料及び手当	414,093	668,056
賞与	48,279	13,911
退職給付費用	55,581	72,346
法定福利費	74,472	109,814
研究開発費	269,178	271,976
貸倒引当金繰入額	124,061	22,898
その他	509,484	916,815
販売費及び一般管理費合計	1,682,182	2,307,708
営業損失(△)	△1,137,913	△1,140,777
営業外収益		
受取利息	7,786	7,593
役員退職慰労引当金戻入額	—	39,011
保険解約返戻金	—	39,707
為替差益	38,038	14,744
雇用調整助成金	52,076	23,577
その他	14,490	27,262
営業外収益合計	112,392	151,896
営業外費用		
支払利息	13,520	42,650
リース解約損	18,541	—
その他	5,012	6,916
営業外費用合計	37,074	49,567
経常損失(△)	△1,062,595	△1,038,448
特別利益		
固定資産売却益	793	377
投資有価証券売却益	307	—
受取保険金	—	155,998
特別利益合計	1,100	156,376
特別損失		
特別退職金	—	65,254
特別損失合計	—	65,254
税金等調整前当期純損失(△)	△1,061,495	△947,325
法人税、住民税及び事業税	10,453	20,895
法人税等調整額	111,495	3,530
法人税等合計	121,948	24,425
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,183,443	△971,751
当期純損失(△)	△1,183,443	△971,751

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,183,443	△971,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,420	11,565
為替換算調整勘定	90,364	192,528
その他の包括利益合計	98,784	204,094
包括利益	△1,084,658	△767,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,084,658	△767,657
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,240	1,909,398	2,735,448	△644	6,039,442
当期変動額					
剰余金の配当			△10,198		△10,198
当期純損失(△)			△1,183,443		△1,183,443
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,193,642	△30	△1,193,672
当期末残高	1,395,240	1,909,398	1,541,806	△674	4,845,769

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,187	△107,985	△115,172	8,663	5,932,932
当期変動額					
剰余金の配当					△10,198
当期純損失(△)					△1,183,443
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,420	90,364	98,784	14,669	113,454
当期変動額合計	8,420	90,364	98,784	14,669	△1,080,218
当期末残高	1,233	△17,621	△16,388	23,333	4,852,714

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,240	1,909,398	1,541,806	△674	4,845,769
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)			△971,751		△971,751
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	△971,751	△25	△971,776
当期末残高	1,395,240	1,909,398	570,054	△699	3,873,992

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,233	△17,621	△16,388	23,333	4,852,714
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)					△971,751
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,565	192,528	204,094	14,736	218,830
当期変動額合計	11,565	192,528	204,094	14,736	△752,946
当期末残高	12,799	174,906	187,706	38,069	4,099,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,061,495	△947,325
減価償却費	358,964	464,042
のれん償却額	—	49,142
固定資産売却損益 (△は益)	△793	△377
投資有価証券売却損益 (△は益)	△307	—
リース解約損	18,541	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123,642	22,838
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,810	△11,297
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△42,803	△17,986
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,302	8,651
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,485	△41,147
受取利息及び受取配当金	△9,700	△10,525
支払利息	13,520	42,650
為替差損益 (△は益)	△35,457	△52,624
保険解約返戻金	—	△39,707
受取保険金	—	△155,998
特別退職金	—	65,254
売上債権の増減額 (△は増加)	272,614	295,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,665	△1,657,633
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△116,146	△99,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,053	933,421
前受金の増減額 (△は減少)	△298,029	345,805
未払金の増減額 (△は減少)	△72,778	41,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,868	2,653
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,894	△6,481
長期未払金の増減額 (△は減少)	△62,106	△72,642
その他	371	11,218
<b>小計</b>	<b>△989,516</b>	<b>△830,739</b>
利息及び配当金の受取額	9,700	10,525
利息の支払額	△13,790	△43,466
保険金の受取額	—	204,350
特別退職金の支払額	—	△65,254
法人税等の支払額	△14,469	△18,140
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,008,075</b>	<b>△742,725</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△83,651	△145
定期預金の払戻による収入	7,300	93,200
投資有価証券の売却による収入	17,860	—
有形固定資産の売却による収入	1,197	5,121
有形固定資産の取得による支出	△405,428	△386,523
無形固定資産の取得による支出	△2,683	△10,491
長期前払費用の取得による支出	△98,604	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	47,057
保険積立金の解約による収入	—	57,978
その他	△22,329	8,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,340	△185,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	799,815	824,600
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△468,080	△449,358
配当金の支払額	△10,200	△63
自己株式の取得による支出	△30	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	821,504	875,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,049	97,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△702,861	45,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,956	683,095
現金及び現金同等物の期末残高	683,095	728,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,448,119	1,390,740	5,838,860	—	5,838,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,984	3,984	△3,984	—
計	4,448,119	1,394,725	5,842,844	△3,984	5,838,860
セグメント損失(△)	△1,136,818	△1,094	△1,137,913	—	△1,137,913
セグメント資産	6,858,140	1,532,505	8,390,646	998,932	9,389,578
その他の項目					
減価償却費	281,496	73,741	355,237	3,727	358,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,591	39,818	485,410	3,150	488,560

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額998,932千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額3,150千円は、主に本社管理部門設備の増加額等であります。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。



当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,446,029	1,513,350	6,959,379	—	6,959,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,528	3,528	△3,528	—
計	5,446,029	1,516,878	6,962,908	△3,528	6,959,379
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△1,144,067	3,290	△1,140,777	—	△1,140,777
セグメント資産	10,584,038	1,380,557	11,964,596	1,014,350	12,978,946
その他の項目					
減価償却費	378,404	85,637	464,042	—	464,042
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,521,626	81,461	1,603,088	2,394	1,605,482

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,014,350千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額2,394千円は、主に本社管理部門設備の増加額等であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
3,650,535	1,500,485	489,761	196,948	1,128	5,838,860

(2) 有形固定資産

日本	アジア	その他	合計
3,005,447	391,630	205	3,397,284

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
3,734,932	2,479,860	627,931	116,420	235	6,959,379

(2) 有形固定資産

日本	アジア	その他	合計
3,459,470	673,102	390	4,132,962

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得いたしました。これによるのれんの償却額は49,142千円、のれんの未償却残高は442,494千円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,420.58円	1株当たり純資産額	1,194.78円
1株当たり当期純損失金額(△)	△348.11円	1株当たり当期純損失金額(△)	△285.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△1,183,443	△971,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	————	————
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,183,443	△971,751
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月13日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数105,500株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 上田 修治 (現 事業本部副本部長兼開発部長)

・退任予定取締役

該当事項はありません。

③就任予定日

平成26年3月25日

(2) その他

受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プロセス機器事業	7,205,587	4,777,090
半導体装置	1,384,069	417,521
搬送装置	1,611,109	561,647
洗浄装置	1,860,069	1,011,250
コーター	2,350,338	2,786,670
金型・樹脂成形事業	1,597,879	207,565
合計	8,803,467	4,984,655

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。